

丸井織物、倉庫精練を子会社化

丸井織物(石川県)の宮本徹社長は、染色加工の倉庫精練(同)に対して実施中の株式公開買い付け(TOB)について、「再生に向けてぎりぎり」と子会社化の狙いを語った。

(中村恵生)

地元銀行が支援要請

倉庫精練は東証一部上場だが、時価総額10億円未満の上場廃止の線上にあり、廃止猶予期間が4月末までと指定されている。業績も5期連続で営業赤字が続いている上、実質オーナーで元社長だった西川文平氏が昨年8月に死去し、事業継続が懸念される状況に陥っていた。そこで地元の北國銀行が仲介し、丸井織物に

メキシコ事業切り離し

TOB完了後、「100日をめどにシナジープログラムを示したい」とする。特に宮本社長が倉庫精練の事業で注目したのは、「国内で残る貴重な染色加工技術という。化織長織維テキスタイル、トリコットハイテクションなどのストレッチ素材、起毛加工、ラミネートなど独自技術で北陸の中でも同社しかない強みがある」とのこと。

商品開発でシナジー

一方、織布と染色加工のシナジーについては、「新たな商品開発など先のテーマと捉える。生産規模は丸井織物が月10万匹規模なのに對して、倉庫精練は二つ・織物合わせても10分の1ほどの加工能力しかなく、既存事業を直結させることに現実味はない。丸井織物の生産の8割は東いや商社からの委託が占め、既存の染色加工先との取り組みを今後も強化していく構え。倉庫精練も既存取引先との関係を強化し、同時に丸井織物がこの間取り組んでいるエジェット織機設備を活用した開発などでシナジーを追求する。

多様な生産設備を導入しているが、当初描いたビジネスが展開できておらず、今後も自社での可能性は薄いと見る。事業売却など切り離し策をとるためこの間の平均価格を上回るプレミアをつけたTOBを実行し、買い取り価格を当初1株148円としていたが、さらに14日には、160円に引き上げ、TOB期間も4月24日までを5月18日までに延ばした。

対して昨年11月末に支援要請がされたという。両社は同じ繊維とはいえ業種も異なるため、一度は要請を断つたが、今年1月半ばに再度の要請を受け、投資調査を開始。事業内容等を精査し、投資判断はTOBを発表した3月28日直前までずれ込んだ。上場維持のためにこの間の平均価格を上回るプレミアをつけたTOBを実行し、買い取り価格を当初1株148円としていたが、さらに14日には、160円に引き上げ、TOB期間も4月24日までを5月18日までに延ばした。

経営面では16年に当時の社長が退任し、前社長が復帰する内定人事が発表されたが、1カ月後に内定が取り消され、現社長が就任するなど混乱が続いていた。マネジメントの見

直しは喫緊の課題で、「経営の方向付けをしつかりやり、まずは本業の基盤を立て直したい」という。



「まずは本業の基盤を立て直した」と宮本社長

100日めどに。プラン公表

る。業績悪化で人員削減が続いてきたものの、今なら人材も残っており、再生の余地があると見た。

逆に、足かせとなるのが13年に設立したメキシコの車両資材工場だ。

多様な生産設備を導入しているが、当初描いたビジネスが展開できておらず、今後も自社での可能性は薄いと見る。事業売却など切り離し策をとるためこの間の平均価格を上回るプレミアをつけたTOBを実行し、買い取り価格を当初1株148円としていたが、さらに14日には、160円に引き上げ、TOB期間も4月24日までを5月18日までに延ばした。

経営面では16年に当時の社長が退任し、前社長が復帰する内定人事が発表されたが、1カ月後に内定が取り消され、現社長が就任するなど混乱が続いていた。マネジメントの見

いて、「倉庫精練は経営の混乱が続いたが、化織長織維の加工など固有技術に強みを持っている。今は人材がまだ残っており、再生に向けてぎりぎりのタイミングと判断した」と子会社化の狙いを語った。

（中村恵生）